

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第84期) 至 平成17年3月31日

京王電鉄株式会社

(611006)

第84期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

京王電鉄株式会社

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	95
平成17年3月連結会計年度	97
平成16年3月会計年度	99
平成17年3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第84期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 隼

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿3丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っている。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	421,653	422,835	419,919	427,722	433,071
経常利益 (百万円)	23,693	26,454	29,615	31,123	31,723
当期純利益 (百万円)	3,649	9,289	14,785	15,316	18,764
純資産額 (百万円)	170,965	167,064	167,723	189,749	199,997
総資産額 (百万円)	587,765	562,531	530,799	558,708	571,311
1株当たり純資産額 (円)	265.99	259.96	263.28	302.09	322.19
1株当たり当期純利益 (円)	5.68	14.45	22.96	24.13	29.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		14.43	22.92		
自己資本比率 (%)	29.1	29.7	31.6	34.0	35.0
自己資本利益率 (%)	2.3	5.5	8.8	8.6	9.6
株価収益率 (倍)	95.1	39.4	24.7	26.8	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,213	51,414	29,776	60,090	45,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,032	32,650	31,985	39,394	45,950
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,599	17,241	19,567	19,285	4,314
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,381	46,295	24,515	25,928	21,192
従業員数 (名)	13,552 [4,596]	13,343 [5,110]	12,910 [5,832]	12,750 [6,214]	12,610 [6,390]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化しないため記載しておりません。
3 第83期、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4 第82期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	119,841	122,634	113,390	111,376	116,358
経常利益 (百万円)	16,569	20,033	19,759	21,706	21,631
当期純利益 (百万円)	6,130	7,629	9,898	10,545	13,848
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	143,479	138,130	134,133	150,957	156,349
総資産額 (百万円)	480,240	461,147	444,991	470,643	483,322
1株当たり純資産額 (円)	223.23	214.94	210.52	240.30	251.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.54	11.87	15.33	16.57	22.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.53	11.86	15.31		
自己資本比率 (%)	29.9	30.0	30.1	32.1	32.3
自己資本利益率 (%)	4.6	5.4	7.3	7.4	9.0
株価収益率 (倍)	56.6	48.0	37.0	39.0	28.9
配当性向 (%)	57.7	46.3	39.2	36.2	27.2
従業員数 (名)	3,752 [616]	3,495 [701]	2,255 [696]	2,178 [593]	2,130 [634]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第80期、第81期の1株当たり配当額5円50銭には、特別配当50銭を含んでおります。第82期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでおります。

4 第81期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第82期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年 月	摘 要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年 9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年 5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
" 23年 6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
" 24年 5月	東京証券取引所に上場
平成10年 7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正 2年 4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和 3年 5月	新宿～東八王子間直通運転開始
" 9年 4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
" 30年10月	不動産業営業開始
" 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
" 44年 3月	高速バス運行開始
" 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
" 55年 3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
" 63年 3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成 2年 3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
平成14年 8月	自動車事業を京王電鉄バス㈱に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年 月	摘 要
昭和24年 2月	東京郊外自動車㈱(現京王自動車㈱)を買収
" 4月	笹塚自動車工業㈱(現京王重機整備㈱)を買収
" 26年11月	京帝砂利㈱(現京王エージェンシー)を設立
" 28年 6月	㈱京王帝都観光協会(現京王観光㈱)を設立
" 31年 2月	奥多摩振興㈱(現西東京バス㈱)を買収
" 34年 7月	桜ヶ丘ゴルフ㈱(現京王レクリエーション㈱)を設立
" 9月	京王食品㈱(現京王ストア)を設立
" 35年 4月	鉄道踏切器材㈱(現京王建設㈱)を設立
" 36年 3月	㈱京王百貨店を設立
" 39年 2月	京王サービス興業㈱(現京王設備サービス)を設立
" 44年 4月	㈱京王プラザホテルを設立
" 45年10月	京王ハウジング㈱(現京王不動産㈱)を設立
" 47年 7月	新宿南口駐車場㈱(現京王地下駐車場㈱)を設立
" 51年11月	㈱レストラン京王を設立
" 56年 5月	㈱京王プラザホテル札幌を設立
" 60年 8月	㈱京王バスポートクラブを設立
平成 9年 4月	京王バス㈱(現京王バス東㈱)を設立
" 11年 4月	多摩バス㈱を設立
" 13年 6月	㈱京王プレッソインを設立
" 13年12月	南大沢京王バス㈱(現京王バス南㈱)を設立
" 14年 2月	京王電鉄バス㈱を設立
" 15年 5月	京王バス中央㈱を設立
" 16年12月	京王バス小金井㈱を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社 8 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社
バス事業	京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス南(株)、京王バス中央(株)、京王バス小金井(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)京王百貨店
ストア業	(株)京王ストア
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
駅売店業	京王観光(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
書籍販売業	京王書籍販売(株)

(3) 不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王地下駐車場(株)、京王不動産(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス部門

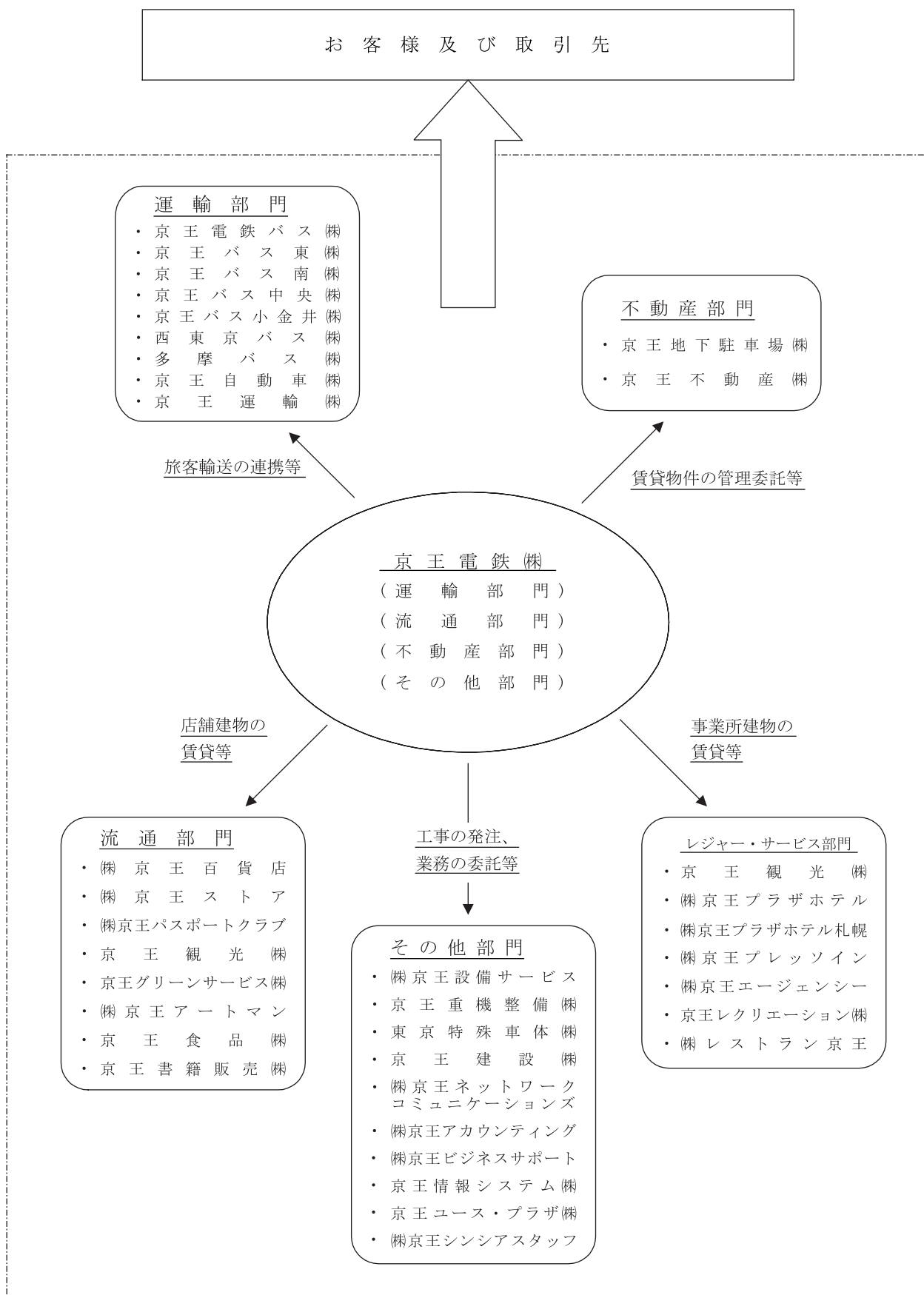
事業の内容	主要な会社名
旅行業	京王観光(株)
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

(5) その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	京王情報システム(株)
社会教育事業	京王ユース・プラザ(株)
清掃業	(株)京王シンシアスタッフ

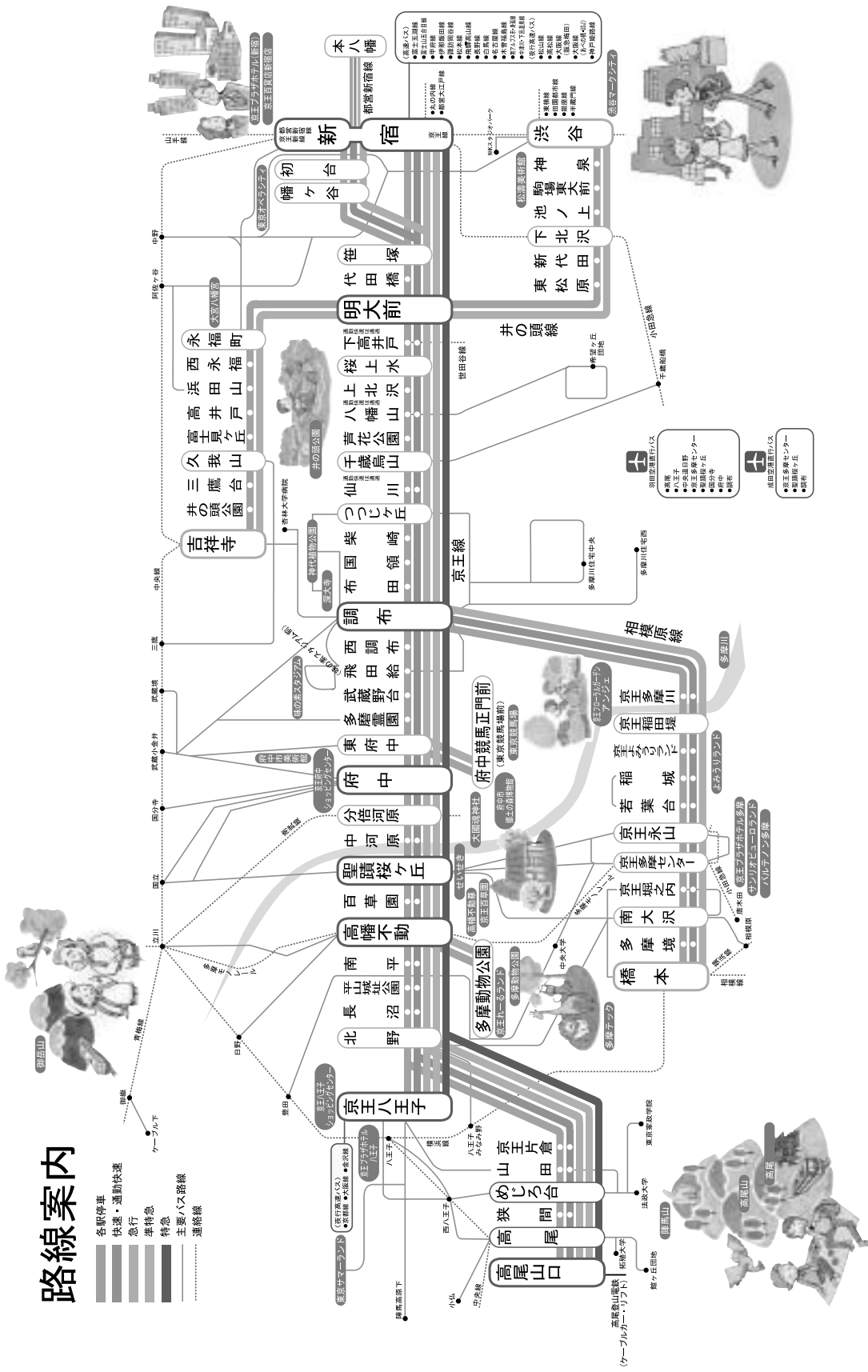
- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社35社を記載しております。
 2 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
 3 京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して含まれております。
 4 京王観光(株)は平成17年4月1日付で駅売店業を分割し、同事業について新会社「京王リテールサービス株式会社」に承継しております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



路線案内

- 各駅停車
- 快速・通勤快速
- 急行
- 準特急
- 特急
- 主要バス路線
- 連絡線



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王電鉄バス株	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は事務所建物を賃貸しております。
京王バス東株	東京都多摩市	250	運輸業	49.98	50.02	100.0	
京王バス南株	東京都多摩市	80	運輸業	49.94	50.06	100.0	
京王バス中央株	東京都多摩市	60	運輸業		100.0	100.0	
京王バス小金井株	東京都多摩市	20	運輸業		100.0	100.0	
西東京バス株	東京都八王子市	150	運輸業	50.33	49.67	100.0	当社は駐車場を賃貸しております。
多摩バス株	東京都八王子市	150	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車株	東京都八王子市	154	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用してあります。また当社は事務所建物を賃貸しております。
京王運輸株	東京都多摩市	50	運輸業	80.0	20.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用しております。また当社は事務所建物を賃貸しております。
株京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は店舗建物を賃貸しております。
株京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は店舗建物を賃貸しております。
株京王バスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	50.0	50.0	100.0	当社はクレジットカードを利用してあります。
京王グリーンサービス株	東京都多摩市	45	流通業		100.0	100.0	当社は植栽の管理を委託しております。また当社は店舗建物を賃貸しております。
株京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は店舗建物を賃貸しております。
京王食品株	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は商品を購入しております。また当社は店舗建物を賃貸しております。
京王書籍販売株	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は店舗建物を賃貸しております。
京王地下駐車場株	東京都新宿区	450	不動産業	60.11	39.89	100.0	当社は駐車場を賃借しております。また当社は建物を賃貸しております。
京王不動産株	東京都渋谷区	200	不動産業	52.0	48.0	100.0	当社は建物及び駐車場を賃借しております。また当社は事務所建物を賃貸しております。
京王観光株	東京都新宿区	300	流通業 レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は店舗建物を賃貸しております。
株京王プラザホテル	東京都新宿区	1,500	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社はホテル建物を賃貸しております。
株京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	400	レジャー・サービス業	80.0	20.0	100.0	当社は宿泊等に使用しております。また当社はホテル建物を賃貸しております。
株京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社はホテル建物を賃貸しております。
株京王エージェンシー	東京都世田谷区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託しております。また当社は事務所建物を賃貸しております。
京王レクリエーション株	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用してあります。また当社はゴルフ練習場を賃貸しております。
株レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は店舗建物を賃貸しております。
株京王設備サービス	東京都杉並区	200	その他	100.0		100.0	当社は設備の管理等を委託しております。また当社は事務所建物を賃貸しております。
京王重機整備株	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託しております。また当社は店舗建物を賃貸しております。
東京特殊車体株	東京都渋谷区	40	その他		100.0	100.0	
京王建設株	東京都府中市	300	その他	50.2	49.8	100.0	当社は建築、土木工事を委託しております。また当社は事務所建物を賃貸しております。
株京王ネットワークコミュニケーションズ	東京都多摩市	40	その他	100.0		100.0	当社は通信回線を使用してあります。また当社は事務所建物を賃貸しております。
株京王アカウンティング	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は経理業務を委託し、資金の借入を行っております。また当社は事務所建物を賃貸しております。
株京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は人事業務を委託しております。また当社は事務所建物を賃貸しております。
京王情報システム株	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託しております。また当社は事務所建物を賃貸しております。
京王ユース・プラザ株	東京都新宿区	50	その他	100.0		100.0	当社はPF1事業方式の高尾の森わくわくビレッジ整備等事業業務を受託しております。
株京王シンシアスタッフ	東京都多摩市	10	その他	100.0		100.0	当社は清掃・植栽管理業務を委託しております。当社は事務所建物を賃貸しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。
 3 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任があります。
 5 ㈱京王百貨店及び京王観光㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

		㈱京王百貨店	京王観光㈱
主要な損益情報等	(1) 営業収益	115,134百万円	45,883百万円
	(2) 経常利益	1,039	1,003
	(3) 当期純利益	251	208
	(4) 純資産額	4,757	1,777
	(5) 総資産額	31,519	7,667

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,721 [1,384]
流通業	2,019 [2,642]
不動産業	189 [95]
レジャー・サービス業	1,962 [1,772]
その他	1,521 [474]
全社(共通)	198 [23]
合 計	12,610 [6,390]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,130 [634]	40.8	20.3	7,721,761

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

7〔財政状態及び経営成績の分析〕に記載しているとおり、当連結会計年度の営業収益は4,330億7千1百万円(前年度比1.3%増)、営業利益は370億9千6百万円(前年度比2.4%増)、経常利益は317億2千3百万円(前年度比1.9%増)、当期純利益は187億6千4百万円(前年度比22.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

〔運輸業〕

業績

鉄道事業の輸送人員は、前年度がうるう年であったことによる減がありましたが、相模原線をはじめとした沿線での住宅開発の進捗などもあり、ほぼ前年度並みとなり、旅客運輸収入は前年度比0.2%増となりました。バス事業でも、深夜帯の輸送力増強など利便性の向上に取り組んできた結果、路線バスの輸送人員が2.3%伸び、増収となりました。一方、タクシー業は厳しい事業環境のなか減収となりました。これらにより、営業収益は1,267億円(前年度比0.2%減)、営業利益は退職給付費用の増などもあり196億7千1百万円(前年度比2.4%減)となりました。

業種別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
鉄道事業	79,502	0.3
バス事業	27,181	2.5
タクシー業	14,071	5.4
その他	3,099	4.0
外部顧客に対する営業収益	123,855	0.1
セグメント間取引	2,845	11.8
営業収益	126,700	0.2
営業利益	19,671	2.4

(うち鉄道事業)

種 別		単 位	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前年度比 (%)
営業日数		日	365	0.3
営業料		料	84.7	
客車走行料		千料	109,770	0.9
輸送人員	定期	千人	347,212	0.4
	定期外	"	251,657	0.4
	計	"	598,869	0.0
旅客運輸収入	定期	百万円	32,291	0.7
	定期外	"	43,994	0.2
	計	"	76,286	0.2
乗車効率		%	47.1	

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人料}}{\text{客車走行料} \times \text{平均定員}}$ による。

営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業において用地取得を引続き進めるとともに、ホームの仮設化や土留などの工事を本格的に開始いたしました。久我山駅では橋上駅舎の使用を開始し、エレベーターの設置などバリアフリー化をはかったほか、新たに駅の南側への自由通路を開設して、踏切を渡ることなく駅を利用できるようにいたしました。高幡不動駅においても南北自由通路や多摩モノレールへの連絡通路の新設などを目的とした橋上駅舎化改良工事に着手し、基礎杭などの工事を実施いたしました。また、新造車両を京王線に8両、井の頭線に10両投入したほか、京王線の既存車両22両について快適性向上や省エネルギー化などを目的とした改造を実施いたしました。ホーム安全対策としては、柴崎駅と久我山駅においてホーム下退避スペースの増設工事を実施いたしました。バリアフリー化については、エレベーターを中河原駅など6駅で9基設置したほか、京王線・井の頭線の車両合わせて78両に車内電光表示板とドアチャイムを設置いたしました。本年3月には、朝間・深夜時間帯の列車の増発を中心とした京王線・井の頭線のダイヤ改定を実施し、混雑緩和と利便性を高め、旅客サービスの向上をはかりました。営業面では、NHK大河ドラマ「新選組！」の放送に合わせ、沿線自治体とも連携して各種イベントを実施したほか、新たに都心への誘致を目的として日本全国の各自治体と協力した「ふるさとアンテナショップめぐり」や、昨年に引き続き「高尾山の冬そばキャンペーン」を開催するなど、旅客誘致に努めました。

バス事業では、昨年4月と6月に調布・多摩・八王子地域を中心とした路線で終車の大幅延長、夜間・深夜帯の増便などを行い、前年度までの実施分と合わせて、深夜帯の輸送力増強を実施いたしました。コミュニティバスについては、新たに渋谷区から「ハチ公バス」の路線を受託するなど、新規受託に努めました。また、環境に配慮した天然ガス(CNG)車を6両導入したほか、

バリアフリーへの取り組みとして、車いす対応のスロープ板を設置したノンステップバスを71両導入いたしました。高速バスでは、新宿と下呂温泉の間を結ぶ中津川・下呂温泉線、新宿と身延の間を結ぶ南アルプス市・身延線の運行を開始したほか、名古屋線などで運行回数を増やしました。

〔流通業〕

業績

書籍販売業で積極的な新規出店を進め、増収となりましたが、前年度に百貨店業の「阪神タイガース優勝記念セール」の実施や、当年度にストア業の既存店舗の改築による休業があったことなどにより、営業収益は1,862億9千9百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は46億3百万円（前年度比8.1%減）となりました。

業種別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
百貨店業	113,146	4.5
ストア業	37,865	0.9
駅売店業	10,560	1.6
書籍販売業	9,515	11.5
その他	12,687	1.5
外部顧客に対する営業収益	183,775	2.7
セグメント間取引	2,524	4.1
営業収益	186,299	2.6
営業利益	4,603	8.1

(注) 前年度までその他に含まれていた駅売店業、書籍販売業の営業収益について、当連結会計年度から区分表示しております。

営業概況

百貨店業では、昨年9月に新宿店、本年3月に聖蹟桜ヶ丘店において、それぞれフロアの改装を実施し、競争力の強化をはかりました。

ストア業では、昨年5月にキッチンコートの3号店となる西調布店を開業したほか、建物建替えに伴い休業していた京王ストアの高幡店が、「京王高幡ショッピングセンター」のキーテナントとして、昨年12月にリニューアルオープンいたしました。

書籍販売業では、売場面積約500坪の吉祥寺店ほか2店の新規出店を行いました。

その他では、本年4月に京王アートマンの新百合丘店が開業いたしました。

京王パスポートカードについては、「京王グループ共通ポイントサービス」の浸透を進め、会員数は、本年3月31日時点で約81万人となっております。

〔不動産業〕

業績

不動産販売業では、事務所ビルの共有持分の売却などにより大幅な増収、不動産賃貸業においても、「京王品川ビル」の本格稼働や「吉祥寺エコービル」を取得したことなどにより増収となりました。これらにより、営業収益は241億9千2百万円（前年度比26.3%増）、営業利益は74億3千2百万円（前年度比12.1%増）となりました。

業種別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
不動産賃貸業	13,284	5.3
不動産販売業	7,903	112.3
その他	1,134	17.2
外部顧客に対する営業収益	22,322	29.0
セグメント間取引	1,869	1.7
営業収益	24,192	26.3
営業利益	7,432	12.1

営業概況

不動産賃貸業では、沿線における事業拠点の拡充を目的として、吉祥寺駅に隣接する「吉祥寺エコービル」を取得したほか、若葉台駅高架下に複合商業施設である「京王リトナード若葉台」を開業いたしました。また、新たに賃貸デザイナーズマンション「Hi-ROOMS」を展開するなど、賃貸資産の拡充に努めております。

不動産販売業では、前年度に引続き八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王めじろ台住宅地において新築戸建住宅の販売を行いました。

〔レジャー・サービス業〕

業績

前年度に新型肺炎SARSによる影響を受けた旅行業とホテル業の業績回復があったほか、宿泊特化型ホテルの3、4号店の開業などにより、営業収益は842億4千2百万円（前年度比3.3%増）、営業利益は37億5千2百万円（前年度比22.9%増）となりました。

業種別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
旅行業	32,794	3.8
ホテル業	34,659	3.2
広告代理業	5,637	2.2
その他	6,678	4.2
外部顧客に対する営業収益	79,769	3.1
セグメント間取引	4,473	5.6
営業収益	84,242	3.3
営業利益	3,752	22.9

営業概況

ホテル業では、昨年5月に3号店である「京王プレッソイン池袋」を、昨年11月には「京王プレッソイン五反田」をそれぞれ開業いたしました。さらに、本年5月に「京王プレッソイン新宿」を開業したほか、茅場町や大手町においても開業に向けた準備を進めるなど、多店舗展開に積極的に取り組んでおります。また、「京王プラザホテル(新宿)」の本館および南館合わせて18室の宴会場の改装を行ったほか、本年3月には本館高層フロアの客室84室を「プラザプレミア」としてリニューアルオープンいたしました。また、「京王プラザホテル札幌」の客室やレストランを改装するなど、より一層の競争力強化をはかりました。

〔その他〕

業績

建築・土木業で民間建築工事の受注獲得に努めたことなどにより、営業収益は493億3千万円（前年度比18.0%増）、営業利益は19億7千8百万円（前年度比40.4%増）となりました。

業種別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
ビル清掃・管理業	6,711	4.4
車両整備業	5,335	7.3
建築・土木業	11,131	31.8
その他	169	66.5
外部顧客に対する営業収益	23,348	13.7
セグメント間取引	25,981	22.2
営業収益	49,330	18.0
営業利益	1,978	40.4

営業概況

ビル清掃・管理業では、本年8月開業のつくばエクスプレス2駅の設備工事を受託、実施したほか、横浜市営地下鉄の5駅において駅業務の一部を受託するなど、グループ外への営業拡大に努めました。

その他では、PFI（民間資金主導型の公共施設整備）方式により進めてまいりました東京都の「高尾の森わくわくビレッジ整備等事業」の施設改修工事が完成し、本年4月に営業を開始いたしました。

なお、障害者雇用促進を目的とした㈱京王シンシアスタッフを昨年12月に設立し、業務を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、財務活動において有利子負債の期末残高は増加しましたが、投資活動に使用されたキャッシュ・フローが、営業活動によって得られたキャッシュ・フローとほぼ同額の規模に膨らんだことなどにより、全体では資金流出となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどにより、145億6千6百万円減少し、455億2千4百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、「吉祥寺エコービル」を取得したことなどにより、65億5千5百万円増加し、459億5千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第22回無担保社債（発行額100億円）を発行したことなどにより、149億7千1百万円増加しましたが、43億1千4百万円の資金流出にとどまりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末から47億3千5百万円減少し、211億9千2百万円となりました。有利子負債の期末残高は、前年度末から37億9千5百万円増加し、2,134億9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため1〔業績等の概要〕において各事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結営業収益を増加させることができる事業に重点を置き、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長をはかってまいります。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を重視し、長らく不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループづくりを目指してまいります。

そのための課題は、以下のとおりであります。

(1) 鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

鉄道事業は、京王グループの基幹産業であるとともに、沿線の社会インフラです。それを支える信頼の条件である安全性をさらに高めるため、各種保安度向上策を積極的に実施してまいります。調布駅付近連続立体交差事業につきましても、引き続き東京都、調布市と協力しながら事業を進めてまいります。また、バリアフリー化をはじめとした駅施設の改良工事を進めるなど旅客サービスの向上に努めてまいります。さらに、ボトルネック踏切の解消に向けて、沿線自治体との協議を進めてまいります。一方、少子高齢化が進む中で、今後とも積極的な旅客誘致に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益性の向上をはかってまいります。

(2) 資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

優良賃貸資産の開発・取得や沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めるとともに、グループ会社の収益機会の拡大をはかってまいります。

(3) 生活関連事業の育成

沿線のお客様の生活利便性向上をはかるため、立地に合わせて新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」や既存タイプの「京王ストア」の積極的店舗展開を行ってまいります。また、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」のチェーン体制確立に取り組んでまいります。

(4) グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行ってまいります。また、駅機能について利便性向上と収益力強化の観点から見直し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討してまいります。さらに、京王百貨店や京王プラザホテル（新宿）などグループ各社の営業施設の改装を行うほか、PFI事業にも進出するなど、グループ会社の収益力の維持・向上にも取り組んでまいります。

(5) グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、全社統合システムの導入をはじめとするグループIT基盤の構築などに取り組んでまいります。

また、CSRの一環として環境経営を強化するため、昨年12月に「京王グループ環境基本方針」を制定し、環境マネジメントシステムの構築・運用をはじめとした取り組みを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む誤作動などによる事故やトラブルが発生した場合、事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化の進行

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しております。少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 鉄道旅客運賃等の設定・変更

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっており、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、本年4月からの個人情報保護法の全面施行を受け、「京王グループ個人情報保護方針」を定め公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。

しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償責任等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報開示

当社グループは、事故等が発生した場合、早期の復旧に対応するとともに迅速かつ正確な情報開示に努めておりますが、初動体制の遅れによる不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えています。

また、当社は日本の格付機関よりA Aの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、7〔財政状態及び経営成績の分析〕の(1)「重要な会計方針および見積り」に記載したとおり、資産・負債の評価に関するリスクがあるほか、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。

有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

なお、当社では前連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から数理計算上の差異の償却年数を15年から5年に短縮しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、5つのセグメントで構成されております。当連結会計年度の構成比率は、以下のとおりです。

（構成比率）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他
連結営業収益	26.9%	39.6%	5.1%	17.9%	10.5%
連結営業利益	52.5%	12.3%	19.9%	10.0%	5.3%

（注）構成比率は、セグメント間消去を含む営業収益、営業利益に対する比率であります。

連結営業利益においては、運輸業が高い構成比率を占めております。その運輸業の主力事業が鉄道事業です。鉄道事業は、平成11年3月期から7期連続で輸送人員が対前年度増となっております。一方、今後の運輸業における少子高齢化の影響を想定し、生活関連事業の育成、優良賃貸資産の開発に取り組んでおります。

当社グループでは、利益・利回りの確保を重視しながら営業収益を増加させることを課題とし、経営指標として「連結営業収益」、「連結当期純利益」、「連結ROA」、「連結ROE」について目標値を定めており、以下これらの指標に関する分析を記載いたします。

(経営指標)

	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(実績)	(計画)	(実績)
連結営業収益	4,277億円	4,340億円	4,330億円
連結当期純利益	153億円	167億円	187億円
連結ROA	6.9%	5.9%	6.8%
連結ROE	9.2%	9.6%	10.7%

連結営業収益

前年度に百貨店業の「阪神タイガース優勝記念セール」の実施があった流通業や、タクシー業の不振により運輸業が減収となりましたが、不動産業、レジャー・サービス業、その他で増収となり、営業収益は4,330億7千1百万円(前年度比1.3%増)となりました。主な増収要因は、「不動産販売収入の増」、「新規賃貸資産の稼働」、「前年度に新型肺炎SARSの影響を受けた旅行業、ホテル業の業績回復」、「建設・土木業の受注増」などです。新規出店の宿泊特化型ホテルなども増収に寄与いたしました。なお、各セグメントの営業収益の分析については、1〔業績等の概要〕に記載しております。

連結当期純利益

運輸業が、当社で退職給付債務の数理計算上の差異の償却年数を15年から5年に短縮したことによる退職給付費用の増などにより減益になったほか、流通業でも減益となりましたが、不動産業、レジャー・サービス業、その他では増益となりました。これらの結果、営業利益は370億9千6百万円(前年度比2.4%増)、経常利益は317億2千3百万円(前年度比1.9%増)となりました。当期純利益は、前年度に特別損失に計上した減損損失が減少し、187億6千4百万円(前年度比22.5%増)となりました。なお、各セグメントの営業利益の分析については、1〔業績等の概要〕に記載しております。

連結ROA

連結ROAは、年度末資産合計が増加したことにより6.8%(前年度比0.1ポイント低下)となりました。

連結ROE

連結ROEは、当期純利益が増益となり10.7%(前年度比1.5ポイント向上)となりました。

連結ROA、連結ROEは当社が内部管理に使用している指標であり、連結会計年度毎の数値の連続性を確保し、比較を行いやすくするため、以下のとおり算出しております。

- ・連結ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産
資産合計にその他有価証券評価差額金とそれに関する繰延税金資産・負債を加減算することで、その他有価証券の時価評価の影響(損失として処理したものを除く)を排除しております。

	経常利益	支払利息	合計	(単位:百万円)
平成17年3月末	31,723	4,984	36,707	...(a)

	資産合計	その他有価証券 評価差額金	繰延税金負債	修正後 総資産
平成16年3月末	558,708	19,959	5,322	533,426
平成17年3月末	571,311	19,624	5,684	546,002
			期末期首平均	539,714

...(b)

$$\text{連結ROA} = (a) / (b) = 6.8\%$$

- ・連結ROE = 当期純利益 ÷ (期首期末平均の株主資本)
資本合計にその他有価証券評価差額金を加減算しております。

	当期純利益		資本合計	その他有価証券 評価差額金	修正後 株主資本
平成17年3月末	18,764	平成16年3月末	189,749	19,959	169,790
...	...(c)	平成17年3月末	199,997	19,624	180,372
				期末期首平均	175,081

...(d)

$$\text{連結ROE} = (c) / (d) = 10.7\%$$

なお、当社グループでは、投資利回りを重視して投資を行っております。このため生活関連事業への設備投資が当初計画を下回ったことなどにより、連結営業収益は当初計画4,340億円を下回る結果となりました。一方、利益面では、鉄道事業、不動産賃貸業が当初計画に対して増となり、連結当期純利益(当初計画167億円)、連結ROA(同5.9%)、連結ROE(同9.6%)については上回ることができました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1〔業績等の概要〕に記載しております。営業活動によって得られたキャッシュ・フローとほぼ同額の投資活動を実施しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は497億4千6百万円となりました。

運輸業では、鉄道事業で「吉祥寺エコービル」の土地の取得や、調布駅付近連続立体交差事業の工事の本格化などにより265億2千1百万円となりました。

流通業では、既存施設の改修などにより54億1千6百万円となりました。

不動産業では、新規賃貸資産となる「吉祥寺エコービル」の建物等の取得などにより101億7千5百万円となりました。

レジャー・サービス業では、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」の更なるチェーン展開や既存施設の改修などにより71億1千2百万円となりました。

その他では、5億4千8百万円となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (15.4.1～ 16.3.31) (百万円)	当連結会計年度 (16.4.1～ 17.3.31) (百万円)	増 減 (百万円)	前年度比 (%)	増減内訳
運輸業	15,326	26,521	11,194	73.0	当連結会計年度 吉祥寺エコービル(土地) 取得、調布駅付近連続立体 交差事業の工事が本格化
流通業	4,690	5,416	726	15.5	
不動産業	10,408	10,175	232	2.2	当連結会計年度 吉祥寺エコービル(建物 等)取得 前連結会計年度 京王品川ビル建設工事
レジャー・サービス業	6,374	7,112	737	11.6	
その他	627	548	78	12.6	
小計	37,427	49,774	12,347	33.0	
消去	87	27	59		
設備投資	37,340	49,746	12,406	33.2	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成17年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地	その他	合 計	
運輸業	126,330	30,405	53,306	3,266	213,309	1,902 (81)
流通業	25,416	202	7,041	2,023	34,683	204 ()
不動産業	52,789	849	27,515	349	81,504	326 (9)
レジャー・サービス業	35,389	953	18,199	2,193	56,735	811 ()
その他	1,510	367	868	622	3,369	54 ()
小計	241,436	32,779	106,930	8,455	389,603	3,297 (90)
消去	1,280		1,544		2,825	
合計	240,156	32,779	105,386	8,455	386,777	3,297 (90)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。

2 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)であります。

以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載します。

(2) 運輸業(従業員 6,721 [1,384] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路及び電路設備

線 別	区 間	営業杆 (杆)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	4	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1		
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1		
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	3	1,500
合 計		84.7			69	18	

車両数

線 別	制御電動客車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電動貨車 (両)	付随貨車 (両)	合 計 (両)
京王線	23	390	215	70	3	2	703
井の頭線	0	77	58	10	0	0	145
合 計	23	467	273	80	3	2	848

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線 若葉台車両基地 高幡不動車両基地 桜上水車両基地	東京都稲城市	3,079	1,999 (101)
	東京都日野市	2,692	644 (37)
	東京都世田谷区	114	215 (12)
井の頭線 富士見ヶ丘車両基地	東京都杉並区	730	214 (29)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄バス	府中営業所 他4営業所	東京都府中市他	1,348	3,405 (73)	453	37	490
京王バス東	調布営業所 他3営業所	東京都調布市他	18		126	69	195
西東京バス	檜原営業所 他1営業所	東京都八王子市他	664	1,268 (28)	233	36	269
多摩バス	恩方営業所 他1営業所	東京都八王子市他	206	427 (4)	63	42	105

(注) 在籍車両数には、連結会社間の賃貸借用車輛を含みます。

(C) タクシー業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	
京王自動車	吉祥寺営業所 他20営業所	東京都三鷹市他	1,206	3,154 (33)	タクシー ハイヤー バス 975 63 53

(3) 流通業(従業員 2,019 [2,642] 名)
(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店新宿ビル	東京都新宿区	7,025	
京王府中ショッピングセンター	東京都府中市	1,143	
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	6,764	706 (16)
京王高幡ショッピングセンター	東京都日野市	1,995	
京王八王子ショッピングセンター	東京都八王子市	1,201	

(注) 主として商業建物であります。主として連結会社以外の者及び(3)流通業を営む子会社へ賃貸しております。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注)主要な設備については提出会社から賃借しております。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他 25店	東京都多摩市他		

(4) 不動産業(従業員 189 [95] 名)
(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王品川ビル	東京都港区	8,093	13,113 (5)
東京オペラシティ共同ビル 2	東京都新宿区	4,476	215 (4)
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	2,798	726 (1)
京王新宿3丁目ビル	東京都新宿区	918	0 (1)
渋谷マークシティ 2	東京都渋谷区	5,072	
京王吉祥寺駅ビル 3	東京都武蔵野市	6,131	
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	3,122	6 (3)
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	2,479	273 (2)

(注) 1 主として事務所建物であります。主として連結会社以外の者へ賃貸しております。

2 東京オペラシティ共同ビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。

3 京王吉祥寺駅ビルは、平成16年9月に吉祥寺エコービルとして取得したものであります。

(5) レジャー・サービス業(従業員 1,962 [1,772] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	13,191	4,458 (10)
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	5,226	2,584 (5)
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	675	1,934 (5)
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	4,651	50 (6)
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	4,915	1,535 (10)
京王プレッソイン東銀座	東京都中央区	892	1,319 (1)
京王プレッソイン神田	東京都千代田区	994	1,697 (1)
京王プレッソイン池袋	東京都豊島区	964	1,390 (1)
京王プレッソイン五反田	東京都品川区	548	840 (1)

(注) 主としてホテル建物であります。主として(5)レジャー・サービス業を営む子会社へ賃貸しております。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、提出会社から賃借しております。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	京王プレッソイン東銀座 他 3店	東京都中央区他		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他	1,152	1,132 (569)

(6) その他(従業員 1,521 [474] 名)

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王重機整備	京王重機ビル他	東京都渋谷区他	1,232	392 (49)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、439億5千9百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
運輸業	23,432	連続立体交差事業の工事、駅改良および鉄道車両の新造など	自己資金及び借入金
流通業	5,120	既存物件の改修など	
不動産業	6,481	新規賃貸物件の取得および既存賃貸物件の改修など	
レジャー・サービス業	8,471	既存物件の改修および宿泊特化型ホテルの新規出店など	
その他	601		
小計	44,107		
消去	148		
合計	43,959		

(注) 経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	
計	642,754,152	642,754,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日		644,267		59,023	486 1	42,611
	1,513 2	642,754		59,023	592 2	42,019
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		642,754		59,023	10,000 3	32,019

(注) 1 京王ホテル管財株式会社との合併。当社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は京王ホテル管財の全株式を所有していたので、合併にあたり京王ホテル管財の全株式は無償消却し、合併による新株式の発行はありません。

2 資本準備金による自己株式の消却による減少

3 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	121	31	274	234	2	29,903	30,566	
所有株式数 (単元)	1	285,984	5,028	41,237	73,215	2	233,416	638,883	3,871,152
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.76	0.79	6.45	11.46	0.00	36.54	100.00	

(注) 1 自己株式22,290,604株は「個人その他」欄に22,290単元及び「単元未満株式の状況」欄に604株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び800株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-11-2	29,310	4.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,573	3.82
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	18,240	2.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,136	2.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	10,580	1.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,089	1.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,590	1.49
計		207,216	32.24

(注) 上記のほかに自己株式22,290千株を所有しております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.47%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,290,000 (相互保有株式) 普通株式 165,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 616,428,000	616,428	同上
単元未満株式	普通株式 3,871,152		同上
発行済株式総数	642,754,152		
総株主の議決権		616,428	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が604株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、御岳登山鉄道株式会社528株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1番24号	22,290,000		22,290,000	3.47
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23番14号	149,000		149,000	0.02
(相互保有株式) 御岳登山鉄道株式会社	東京都青梅市御岳 2丁目483番地	16,000		16,000	0.00
計		22,455,000		22,455,000	3.49

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年6月29日決議)	8,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	7,260,000	4,276,752,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	740,000	723,248,000
未行使割合(%)	9.3	14.5

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.2%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	21,629,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	8,000,000	5,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.2%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配当金については、1株につき3円(中間配当金を含む年間配当金は6円)であります。今後も安定的な利益の確保に努め、この配当水準を維持できるよう努力する所存であります。

フリーキャッシュフローの活用につきましては、グループの成長のための事業投資を行うとともに、長期的な株主利益の視点から用途を検討してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	595	718	685	658	665
最低(円)	310	518	531	537	553

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	593	584	601	620	627	662
最低(円)	561	553	566	590	604	617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三 枝 正 幸	昭和 8 年11月28日生	昭和32年 4月 当社入社 昭和56年 7月 当社経理部長 昭和58年 6月 当社自動車事業部長 昭和62年 6月 当社取締役 平成 2 年 6月 当社常務取締役 平成 4 年 6月 京王観光株式会社取締役社長 " 当社取締役 平成 7 年 6月 当社専務取締役 平成 9 年 6月 当社取締役副社長 平成11年 6月 当社取締役社長 平成15年 6月 当社取締役会長(現在)	110
取締役社長 (代表取締役)		加 藤 隼	昭和14年 7月18日生	昭和37年 4月 当社入社 昭和61年 6月 当社経理部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 2 年 6月 当社経営企画第一部長 平成 5 年 6月 当社常務取締役 平成 9 年 6月 株式会社京王プラザホテル 取締役副社長 " 当社取締役 平成10年 6月 株式会社京王プラザホテル 取締役社長 平成14年 6月 当社取締役副社長 " 当社総合企画本部長 平成15年 6月 当社取締役社長(現在)	112
常務取締役	総合企画本部長	下 村 良 太	昭和19年 8月 7日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 5 年 6月 京王観光株式会社常務取締役 平成 8 年 6月 京王観光株式会社専務取締役 平成 9 年 6月 当社経理部長 平成11年 6月 当社取締役 平成13年 6月 京王観光株式会社専務取締役 平成14年 6月 京王観光株式会社取締役社長 平成16年 6月 当社常務取締役(現在) " 当社総合企画本部長(現在)	29
常務取締役		鈴 木 豊 明	昭和22年 1月 2日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 5 年 6月 当社秘書室長 平成 9 年 6月 当社経営企画第一部長 平成11年 6月 当社取締役 " 当社経営企画部長 平成14年 6月 当社常務取締役(現在)	31
常務取締役	鉄道事業本部長	松 木 謙 吉	昭和22年 3月 7日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 7 年 6月 当社工務部部長 平成 8 年 7月 当社工務部長 平成13年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社鉄道事業本部長(現在) 平成16年 6月 当社常務取締役(現在)	14
常務取締役		島 倉 秀 市	昭和22年 8月 7日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 7 年 6月 京王不動産株式会社常務取締役 平成10年 6月 当社関連事業部長 平成12年 6月 当社人事部長 平成13年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社開発事業部長 平成17年 6月 当社常務取締役(現在)	22
取締役	経営企画部長	永 田 正	昭和27年 1月23日生	昭和49年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社関連事業部長 平成14年 6月 当社グループ事業部長 平成15年 6月 当社人事部長 平成16年 6月 当社取締役(現在) 平成17年 6月 当社経営企画部長(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	開発事業部長	林 静 男	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 "	当社入社 当社商業開発部長 当社取締役(現在) 当社開発事業部長(現在)	10
取締役	人事部長	宮 地 徳 文	昭和24年10月16日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 "	当社入社 京王運輸株式会社常務取締役 当社グループ事業部長 当社取締役(現在) 当社人事部長(現在)	10
取締役	車両電気部長	五 味 保 雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月	当社入社 当社車両電気部長(現在) 当社取締役(現在)	13
取締役		早 崎 博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 " 6月 平成11年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役 住友信託銀行株式会社常務取締役 住友信託銀行株式会社専務取締役 住友信託銀行株式会社 取締役副社長 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 当社取締役(現在) 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現在)	2
取締役		石 橋 三 洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年4月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役 日本生命保険相互会社常務取締役 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社 取締役副社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社 取締役副会長(現在)	1
取締役		宮 田 洋 一	昭和18年7月26日生	昭和41年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 " 平成16年6月	当社入社 当社管財部長 京王不動産株式会社常務取締役 当社経理部長 当社取締役 当社鉄道事業本部長 当社常務取締役 株式会社京王ストア取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社京王百貨店 取締役社長(現在)	44
取締役		坪 地 宏 昌	昭和18年2月6日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年2月 平成14年8月 平成17年6月	当社入社 京王不動産株式会社常務取締役 当社開発事業部長 当社取締役 当社自動車事業部長 当社常務取締役 京王電鉄バス株式会社 取締役社長 当社取締役(現在) 京王電鉄バス株式会社 取締役会長(現在)	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
取締役		鈴木 紘一	昭和20年9月23日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 " " " "	当社入社 株式会社京王プラザホテル取締役 株式会社京王プラザホテル札幌 取締役 当社運輸部長 当社取締役 当社鉄道事業本部長 当社常務取締役 株式会社京王プラザホテル 取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	35
取締役		田中 茂生	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 株式会社レストラン京王 常務取締役 当社開発事業部長 当社取締役(現在) 当社経営企画部長 京王電鉄バス株式会社 取締役社長(現在)	26
取締役		奥島 博之	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年6月 " " 平成17年4月	当社入社 当社広報部長 京王書籍販売株式会社取締役社長 京王観光株式会社 取締役社長(現在) 当社取締役(現在) 京王リテールサービス株式会社 取締役社長(現在)	18
取締役		内藤 雅浩	昭和22年12月1日生	昭和41年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 " "	当社入社 当社SC事業部長 株式会社京王アートマン 取締役社長 株式会社京王ストア専務取締役 株式会社京王ストア 取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	11
常勤監査役		中野 根二郎	昭和16年7月3日生	昭和39年4月 昭和61年1月 平成3年6月 平成5年6月	株式会社三菱銀行入社 株式会社三菱銀行鉄鋼ビル支店長 株式会社三菱銀行取締役 当社常勤監査役(現在)	15
常勤監査役		齋地 健一	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 西東京バス株式会社常務取締役 京王食品株式会社・ 株式会社レストラン京王監査役 当社監理部長 当社常勤監査役(現在)	17
監査役		川嶋 一弘	昭和19年12月11日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成16年4月 " 6月 " 7月	第一生命保険相互会社入社 第一生命保険相互会社取締役 第一生命保険相互会社常務取締役 第一生命保険相互会社 専務取締役 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社 取締役専務執行役員(現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		土屋 知夫	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 株式会社京王ストア取締役社長 京王観光株式会社取締役社長 京王観光株式会社取締役会長 当社監査役(現在)	63
計						655

(注) 常勤監査役中野根二郎、監査役川嶋一弘の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔基本的な考え方〕

当社は、「京王グループ理念」に基づき、つながりあうすべての人からの信頼を確保しグループ価値向上をはかるため、経営における意思決定の迅速化、監督機能の強化および透明性の確保を重要な課題と認識しております。当社は監査役制度を採用しており、今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

〔施策の実施状況〕

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況（有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在）

当社の取締役会は社外取締役2名、主要なグループ会社社長等6名を含む18名で構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議および業務執行の監督を行っております。当社では、グループ会社社長が取締役として経営に参画することにより、グループ統治の実現をはかっております。また、重要財産委員会を設置し、同委員会に取締役会の決議機能の一部を委任し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行っており、常勤取締役で構成する常務会においては、取締役会で決定された方針に基づいて経営上重要な案件について審議を行っております。さらに、グループ経営の強化・推進をはかるため、常勤取締役および主要なグループ会社の社長をメンバーとする「グループ経営協議会」においてグループ全体の経営課題について協議を行っているほか、「京王グループ社長会」を定期的開催し、グループの経営方針ならびに経営情報を共有化しております。

当社の監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会や重要財産委員会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査を行っております。また、グループ会社の監査役と「グループ監査役会」を定期的開催し、グループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。

内部監査につきましては、社長直轄組織の監査部（19名）において、グループ会社を含め実施しております。監査結果については、社長のほか監査役や関係部署に報告を行うなど、内部監査体制

の充実に努めております。

会計監査（商法特例法、証券取引法）につきましては、中央青山監査法人を選任しております。監査法人は、情報の共有化を目的に重点監査事項や内部統制等についての報告を社長、監査役に行い意見交換をしております。また、監査部との連携も図っており、グループ会社を含めた効果的な会計監査を実施しております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

指定社員・業務執行社員 大館 修（連続して当社の監査を行っている年数 4年）

指定社員・業務執行社員 尾崎 隆昌（ 同 17年）

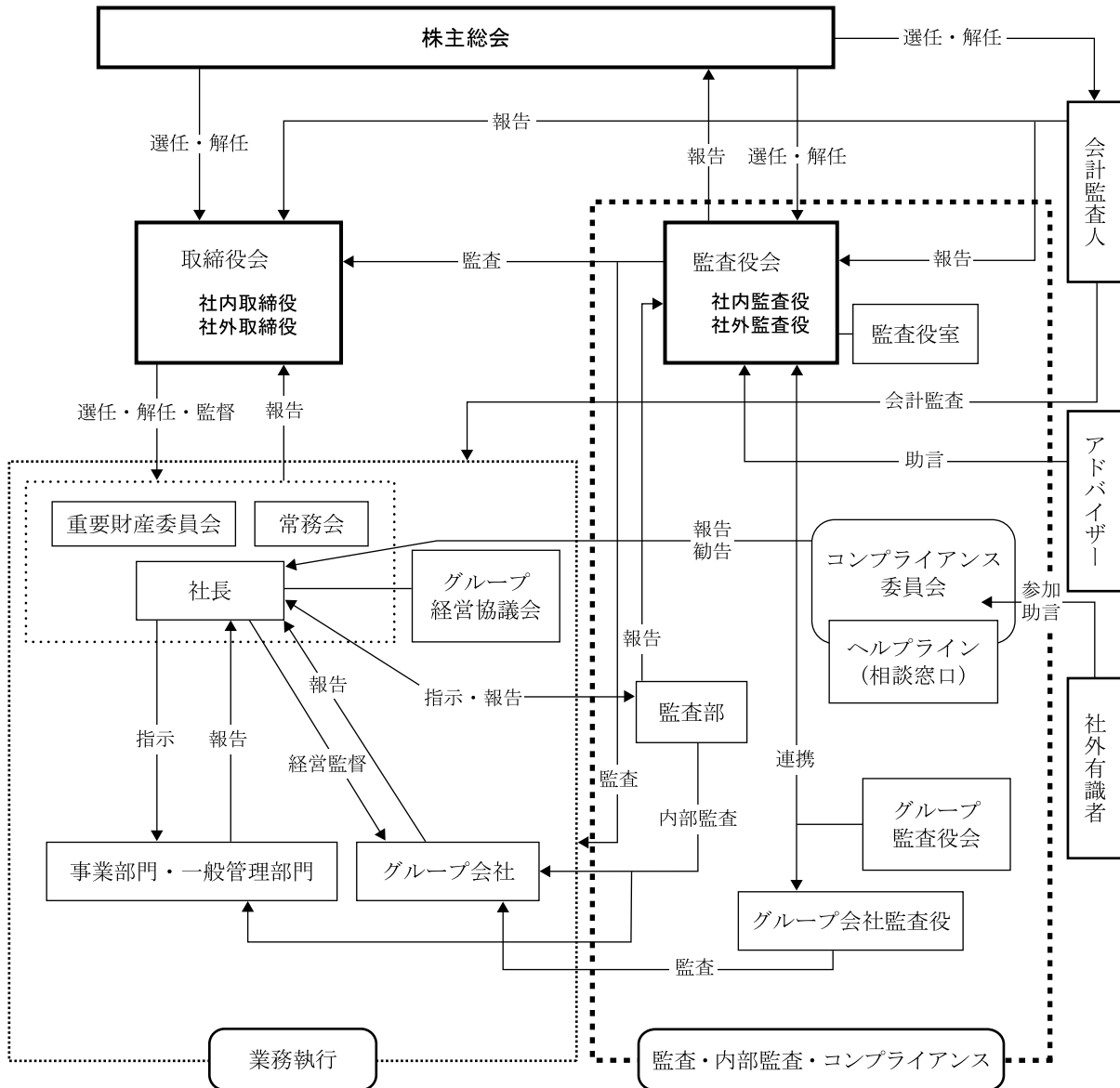
指定社員・業務執行社員 山田 治幸（ 同 2年）

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、会計士補7名、その他2名です。

また、企業倫理の確立や法令遵守の徹底をはかり、グループレベルでのコンプライアンス体制を構築するため、グループ・コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、経営にかかわる重要な案件について、弁護士・公認会計士等、社外専門家の意見を参考とした意思決定を行っております。

内部統制につきましては、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」をはかるため、グループの内部統制システムに関する基本方針を定め、グループ全体で内部統制システムの構築を推進してまいります。

当社の業務執行・経営監視および内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



情報開示につきましては、経営の透明性向上の見地から、決算情報のほか適時開示規則に該当する事項を決定した場合または発生事実を認識した場合は、同規則に沿って開示しております。また、決算短信補足説明資料や月次営業概況（当社およびグループ主要会社）など、同規則に該当しない情報であっても、当社ホームページ等を活用して積極的な開示に努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要（有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在）

社外取締役早崎博氏は住友信託銀行株式会社特別顧問、石橋三洋氏は日本生命保険相互会社取締役副会長（代表取締役）であります。両社とも当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外常勤監査役中野根二郎氏は当社に関する取引関係等の利害関係はありません。社外監

査役川嶋一弘氏は第一生命保険相互会社取締役専務執行役員（代表取締役）であります。同社は当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

昨年4月に重要財産委員会を導入し、同委員会に取締役会の決議機能の一部を委任し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行う体制にいたしました。当連結会計年度においては重要財産委員会を5回開催しております。さらに、社内の決議機関である常務会での決定事項について取締役会への報告を義務付けることで、取締役会の監督機能の強化をはかりました。

また、昨年4月から京王グループ・コンプライアンス・プログラムを実施しております。具体的には、指針となる「京王グループ行動規範」を制定したほか、「グループ・コンプライアンス・マニュアル」の策定、コンプライアンス担当の取締役を委員長とし、事務局と社外有識者で構成する「コンプライアンス委員会」の設置、「ヘルプライン」（相談窓口）の開設を行いました。

本年3月には、グループ全体での内部統制の構築をはかるため、「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」および「京王グループ内部統制規範」を取締役会において決議し、本年4月1日より実施いたしました。

情報開示につきましては、決算情報の早期開示に取り組んでおります。平成17年3月期決算と同様に、引続き早期化への取り組みを行ってまいります。

(4) 役員報酬等および監査報酬等の内容

当社の役員報酬等（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	21	257	5	55	26	312
利益処分による 取締役賞与金	17	95	-	-	17	95
株主総会決議に基づく 退職慰労金	3	114	1	5	4	119
計	-	466	-	60	-	527

(注) 1. 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は下記のとおりです。

取締役報酬額 月額 29百万円 (平成5年6月29日 定時株主総会決議)

監査役報酬額 月額 6百万円 (" ")

ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

2. 上記のほかに次のとおり支給があります。

使用人兼務取締役の使用人給与額 52百万円 (賞与額 6百万円を含む)

3. 平成17年3月31日現在の人員は取締役18名、監査役4名、計22名です。

4. 退職慰労金は、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくものです。

監査報酬等（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区 分	金 額
(1) 当社および連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	59百万円
(2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	59百万円
(3) 上記(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	27百万円

(注) 当社が支払うべき、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、第83期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正前の「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。第84期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は改正後の「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第84期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		24,312		22,239	
2 受取手形及び売掛金		25,817		26,239	
3 短期貸付金		3,371		454	
4 有価証券		20		34	
5 たな卸資産		29,151		28,157	
6 繰延税金資産		4,158		3,681	
7 その他		2,535		2,431	
8 貸倒引当金		274		245	
流動資産合計			89,092 15.9		82,994 14.5
固定資産					
A 有形固定資産	1 3				
1 建物及び構築物		234,197		240,156	
2 機械装置及び運搬具		32,640		32,779	
3 土地		96,847		105,386	
4 建設仮勘定		15,248		19,859	
5 その他		8,336		8,455	
有形固定資産合計		387,271		406,637	
B 無形固定資産	3	3,777		3,318	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	58,943		57,904	
2 長期貸付金		398		514	
3 繰延税金資産		7,940		8,366	
4 その他		11,709		11,987	
5 貸倒引当金		425		412	
投資その他の資産合計		78,567		78,360	
固定資産合計			469,615 84.1		488,316 85.5
資産合計			558,708 100.0		571,311 100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		21,781		23,095		
2		52,236		50,410		
3		10,958		7,500		
4		8,756		9,438		
5		3,031		2,646		
6		471		393		
7		44,811		47,376		
			142,046	25.4	140,862	24.7
流動負債合計						
固定負債						
1		50,000		60,000		
2		99,571		96,452		
3		7,898		6,615		
4		31,436		28,395		
5		675		665		
6		5,322		5,684		
7		22,622		25,599		
			217,528	38.9	223,413	39.1
固定負債合計						
特別法上の準備金						
1		9,384		7,038		
			9,384	1.7	7,038	1.2
特別法上の準備金合計						
負債合計						
			368,959	66.0	371,314	65.0
(資本の部)						
資本金						
	5	59,023	10.6	59,023	10.3	
資本剰余金						
		42,017	7.5	42,016	7.4	
利益剰余金						
		77,688	13.9	92,601	16.2	
その他有価証券評価差額金						
		19,959	3.6	19,624	3.4	
自己株式						
	6	8,938	1.6	13,269	2.3	
資本合計						
		189,749	34.0	199,997	35.0	
負債及び資本合計						
		558,708	100.0	571,311	100.0	

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			427,722	100.0		433,071	100.0
営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価	2	343,009				346,242	
2 販売費及び一般管理費	1 2	48,489	391,498	91.5	49,732	395,974	91.4
営業利益			36,223	8.5		37,096	8.6
営業外収益							
1 受取利息		78				66	
2 受取配当金		355				438	
3 持分法による投資利益		75				61	
4 雑収入		1,942	2,450	0.6	1,795	2,362	0.5
営業外費用							
1 支払利息		5,423				4,984	
2 販売土地評価損						840	
3 自動車調整手当		823					
4 雑支出		1,303	7,550	1.8	1,910	7,735	1.8
経常利益			31,123	7.3		31,723	7.3
特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,346				2,346	
2 投資有価証券売却益		1,293				858	
3 工事負担金等受入額		785				676	
4 固定資産売却益	3	203				472	
5 その他の利益	4	90	4,718	1.1	279	4,633	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	5	2,328				1,562	
2 固定資産圧縮損		842				1,137	
3 減損損失	6	4,957				733	
4 退職金制度変更損失						688	
5 投資有価証券評価損		368				118	
6 その他の損失	7	232	8,729	2.0	127	4,368	1.0
税金等調整前当期純利益			27,112	6.4		31,988	7.4
法人税、住民税及び 事業税		14,820				12,581	
法人税等調整額		3,042	11,777	2.8	642	13,224	3.1
少数株主利益			18	0.0			
当期純利益			15,316	3.6		18,764	4.3

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			42,019		42,017
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		2	2	0	0
資本剰余金期末残高			42,017		42,016
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			66,578		77,688
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		15,316	15,316	18,764	18,764
利益剰余金減少高					
1 配当金		4,111		3,755	
2 役員賞与		95		95	
(取締役賞与)		(95)	4,206	(95)	3,850
利益剰余金期末残高			77,688		92,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		27,112	31,988
2		27,577	27,509
3		4,957	733
4		224	
5		2,224	3,041
6		2,346	2,346
7		609	840
8		368	118
9		2,545	1,623
10		842	1,137
11		433	505
12		5,423	4,984
13		1,293	858
14		785	676
15		568	421
16		1,336	1,109
17		1,633	605
18		8,965	4,090
小計		73,496	66,890
19		316	509
20		5,434	4,995
21		8,288	16,879
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		60,090	45,524
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		39,765	48,319
2		1,236	1,089
3		403	55
4		2,576	1,457
5		3,038	123
		39,394	45,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,170	1,080
2		7,210	9,050
3		13,467	12,914
4			10,000
5		1,827	1,283
6		4,939	4,419
7		4,111	3,755
8		21	88
		19,285	4,314
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		3	5
現金及び現金同等物の増減額			
		1,413	4,735
現金及び現金同等物の期首残高			
		24,515	25,928
現金及び現金同等物の期末残高			
		25,928	21,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲 連結子会社は33社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 なお、当連結会計年度において、新規設立の京王バス中央(株)と京王ユース・プラザ(株)を連結の範囲に含めました。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用 非連結子会社7社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く、持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、販売土地建物と商品であります。販売土地建物は個別法による低価法、商品は主として売価還元低価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲 連結子会社は35社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 なお、当連結会計年度において、新規設立の京王バス小金井(株)と(株)京王シンシアスタッフを連結の範囲に含めました。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用 非連結子会社7社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 現在実質的な事業を行っていない非連結子会社1社及び関連会社1社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 同 左</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左</p> <p>その他有価証券・時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法により償却しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>八 役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 なお、提出会社は、前連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p> <p>八 役員退職慰労金引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(5) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 提出会社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、当連結会計年度の発生額の重要性が乏しいため、全額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 収益の計上基準 不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は4,957百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度においては、特別利益の「その他の利益」に35百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「販売土地評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「販売土地評価損」は営業外費用の「雑支出」に609百万円含まれております。</p> <p>2 前期において区分掲記していた「自動車調整手当」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産として従来保有していた土地建物(帳簿価額5,046百万円)を流動資産の「たな卸資産」に振替えております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額は、417,379百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1	1 有形固定資産の減価償却累計額は、429,675百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2	2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,447百万円含まれております。	2	2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,504百万円含まれております。
3	3 担保に供している資産は次のとおりであります。	3	3 担保に供している資産は次のとおりであります。
	(1) 財 団		(1) 財 団
	有形固定資産 188,157百万円		有形固定資産 186,366百万円
	無形固定資産 1,143		無形固定資産 1,164
	計 189,300		計 187,530
	上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。
	長期借入金 60,194百万円		長期借入金 57,508百万円
	短期借入金 6,600		短期借入金 6,686
	長期未払金 7,806		長期未払金 6,546
	計 74,602		計 70,741
	(2) その他		(2) その他
	有形固定資産 8,387百万円		有形固定資産 7,788百万円
	上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。
	長期借入金 5,540百万円		長期借入金 5,045百万円
	短期借入金 766		短期借入金 494
	計 6,306		計 5,540
4	偶発債務	4	偶発債務
	(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)		(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)
	社員住宅融資 2,599百万円		社員住宅融資 2,350百万円
	その他 2,054		その他 2,220
	計 4,654		計 4,571
	_____	5	固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は63,792百万円であります。
6	5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式642,754,152株であります。	6	5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式642,754,152株であります。
7	6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,947,934株であります。	7	6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式22,297,492株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	人件費 23,640百万円		人件費 22,669百万円
	経費 11,350		経費 12,241
	諸税 3,373		諸税 3,880
	減価償却費 10,124		減価償却費 10,941
	計 48,489		計 49,732
2	2 各引当金繰入額は次のとおりであります。	2	2 各引当金繰入額は次のとおりであります。
	賞与引当金繰入額 3,031百万円		賞与引当金繰入額 2,646百万円
	役員退職慰労金引当金繰入額 100		役員退職慰労金引当金繰入額 106
3	3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3	3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 186百万円		有形固定資産 472百万円
	土地 185		土地 464
	建物及び構築物 0		機械装置及び運搬具 7
	機械装置及び運搬具 0		その他 0
	その他 0		
	無形固定資産 16		
	計 203		
4	4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。	4	4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。
	固定資産受贈益 71百万円		固定資産受贈益 139百万円
	投資有価証券受贈益 18		収用特別勘定取崩益 132
	計 90		ゴルフ会員権返還金 8
			計 279
5	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 2,274百万円		有形固定資産 1,556百万円
	建物及び構築物 2,022		建物及び構築物 1,289
	機械装置及び運搬具 57		機械装置及び運搬具 89
	その他 194		その他 177
	無形固定資産 54		無形固定資産 6
	計 2,328		計 1,562
6	6 減損損失 当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の7件(資産グループ)について減損損失を計上しました。	6	6 減損損失 当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の3件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所
主にホテル施設 (1件)	土地、建物及び 構築物等	東京都多摩市	主に商業施設 (1件)	建物及び構築物 等	東京都杉並区
主に商業施設 (計4件)	土地、建物及び 構築物等	東京都八王子 市 他	遊休土地 (1件)	土地	東京都多摩市
主に賃貸物件 (計2件)	土地、建物及び 構築物等	東京都中野区 他	主にレジャー 施設 (1件)	建物及び構築物 等	新潟県中頸城 郡
(減損損失を認識するに至った経緯)			(減損損失を認識するに至った経緯)		
<p>ホテル施設及び商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、また、賃貸物件については、取壊しが予定されていることや地価の著しい下落などにより、減損損失を認識しました。</p>			<p>商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、遊休土地については、地価の著しい下落により、レジャー施設については、資産評価額の著しい下落により、減損損失を認識しました。</p>		
(減損損失の金額)			(減損損失の金額)		
有形固定資産		4,954百万円	有形固定資産		712百万円
土地		215	土地		258
建物及び構築物		4,708	建物及び構築物		408
機械装置及び運搬具		0	機械装置及び運搬具		38
その他		29	その他		6
無形固定資産		2	無形固定資産		0
計		4,957	その他		20
(回収可能額の算定方法)			計		
<p>ホテル施設及び一部の商業施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、主な商業施設及び賃貸物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。なお、取壊しが予定されている物件については使用価値を備忘価額としております。</p>			<p>遊休土地及びレジャー施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>		
7	7	その他の損失の内訳は次のとおりであります。	7	7	その他の損失の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却損		138百万円	特別退職金		65百万円
有形固定資産		131	固定資産売却損		31
土地		35	有形固定資産		31
建物及び構築物		0	建物及び構築物		0
機械装置及び運搬具		89	機械装置及び運搬具		29
その他		5	その他		1
無形固定資産		7	ゴルフ会員権等評価損		19
特別退職金		48	店舗閉鎖費用		11
ゴルフ会員権等評価損		45	計		127
計		232			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,312百万円	現金及び預金勘定 22,239百万円
有価証券勘定 20	有価証券勘定 34
短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先 2,999	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,046
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,383	償還期間が3ヶ月を超える債券等 34
償還期間が3ヶ月を超える債券等 20	現金及び現金同等物 21,192
現金及び現金同等物 25,928	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
機械装置及び運搬具	550百万円	311百万円	239百万円	機械装置及び運搬具	608百万円	307百万円	300百万円																				
その他(工具器具備品等)	3,324百万円	1,787百万円	1,537百万円	その他(工具器具備品等)	3,243百万円	1,837百万円	1,406百万円																				
合計	3,875百万円	2,099百万円	1,776百万円	合計	3,851百万円	2,144百万円	1,707百万円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,776</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>				1 年 内	704百万円	1 年 超	1,072	計	1,776	支払リース料	801百万円	(減価償却費相当額)		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,707</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1 年 内	701百万円	1 年 超	1,005	計	1,707	支払リース料	786百万円	(減価償却費相当額)	
1 年 内	704百万円																										
1 年 超	1,072																										
計	1,776																										
支払リース料	801百万円																										
(減価償却費相当額)																											
1 年 内	701百万円																										
1 年 超	1,005																										
計	1,707																										
支払リース料	786百万円																										
(減価償却費相当額)																											
貸手側 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				貸手側 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																							
1 年 内		8百万円		1 年 内		7百万円																					
1 年 超		16		1 年 超		10																					
計		24		計		18																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目 の記載は省略しております。				(減損損失について) 同 左																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	19,423	53,045	33,622
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	49	50	0
	社債	3,020	3,104	84
	(3) その他			
	小 計	22,493	56,200	33,707
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	11	10	0
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	50	48	1
	社債			
	(3) その他			
	小 計	61	59	2
合 計		22,554	56,260	33,705

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,732	1,293	0

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,255
その他	1
合 計	1,256

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等		50	50
社債	20		3,000
合 計	20	50	3,050

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	18,774	51,839	33,065
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	50	50	0
	社債	3,000	3,081	81
	(3) その他			
	小 計	21,824	54,971	33,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6	4	1
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	50	49	0
	社債			
	(3) その他	163	158	4
	小 計	220	213	6
合 計		22,044	55,184	33,140

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,515	858	0

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,184
その他	65
合 計	1,250

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	35	15	50
社債			3,000
合 計	35	15	3,050

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結子会社1社において、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 連結子会社における内部規定等に基づき、「金利為替、株価の変動リスク等のヘッジ以外を目的とするデリバティブ」に該当しないデリバティブ取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結子会社の金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機目的ではありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、金額が僅少であります。なお、信用リスクについては取引相手先が信用の高い国内金融機関のため、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、連結子会社における内部規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保のほかに、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、提出会社は、15年以上勤続かつ満55歳以上で退職する従業員を受給対象として退職金制度の90%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	98,587	96,730
ロ 年金資産	63,225	70,307
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,361	26,422
ニ 未認識数理計算上の差異	14,281	8,744
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,502	7,670
ヘ 未認識年金資産		1,438
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,582	26,787
チ 前払年金費用	1,853	1,607
リ 退職給付引当金(ト-チ)	31,436	28,395

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	3,221 1	2,976 1
ロ 利息費用	2,256	1,911
ハ 期待運用収益	334	428
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,111	4,497
ホ 過去勤務債務の費用処理額	736	792
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,516 2	8,164 2

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	1 同 左
2 上記退職給付費用以外に、希望退職を一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金(48百万円)を、上記退職給付費用以外に特別損失として計上しております。	2 上記退職給付費用以外に、希望退職を提出会社及び一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金(65百万円)と一部の連結子会社で退職金制度を変更したことによる損失(688百万円)を、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,638	9,591
減損損失	1,929	1,926
固定資産評価損	1,926	1,764
固定資産に係る未実現利益	1,630	1,607
賞与引当金	1,277	1,096
未払事業税	994	699
ポイントサービス未発券引当額	405	400
役員退職慰労金引当金	275	271
ゴルフ会員権評価損	231	238
その他	2,183	2,254
繰延税金資産合計	20,493	19,850
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,716	13,486
繰延税金負債合計	13,716	13,486
繰延税金資産の純額	6,776	6,364

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	4,158	3,681
固定資産 繰延税金資産	7,940	8,366
固定負債 繰延税金負債	5,322	5,684

2 繰延税金資産の算定にあたり前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産から控除された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
評価性引当金	201	312

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	123,686	188,833	17,309	77,348	20,542	427,722		427,722
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,227	2,424	1,838	4,237	21,261	32,989	(32,989)	
計	126,914	191,258	19,148	81,586	41,804	460,712	(32,989)	427,722
営業費用	106,753	186,250	12,519	78,534	40,396	424,453	(32,954)	391,498
営業利益	20,160	5,008	6,629	3,051	1,408	36,258	(34)	36,223
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	240,744	77,628	99,629	86,134	64,577	568,715	(10,006)	558,708
減価償却費	16,527	3,456	3,294	3,886	470	27,635	(58)	27,577
減損損失		1,938	262	2,756		4,957		4,957
資本的支出	15,326	4,690	10,408	6,374	627	37,427	(87)	37,340

	当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	123,855	183,775	22,322	79,769	23,348	433,071		433,071
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,845	2,524	1,869	4,473	25,981	37,693	(37,693)	
計	126,700	186,299	24,192	84,242	49,330	470,764	(37,693)	433,071
営業費用	107,029	181,696	16,759	80,490	47,351	433,327	(37,352)	395,974
営業利益	19,671	4,603	7,432	3,752	1,978	37,437	(340)	37,096
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	250,574	81,371	103,826	90,329	69,553	595,655	(24,343)	571,311
減価償却費	15,667	3,488	4,090	3,792	532	27,571	(61)	27,509
減損損失		11		462	258	733		733
資本的支出	26,521	5,416	10,175	7,112	548	49,774	(27)	49,746

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	駅売店業
	生花販売業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	書籍販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	旅行業
	ホテル業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル清掃・管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
清掃業	

3 全社資産の主な内容

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は71,120百万円であり、その主なものは、提出会社での運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は67,897百万円であり、その主なものは、提出会社での運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接7.05			資金の借入 建物賃貸 受取保険金 支払利息 支払保険料 年金関係費用	1,150 999 188 165 42 6	借入金 投資その 他の費用 未払費用	9,629 546 11

- (注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2 議決権等の被所有割合7.05%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3 上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。
 4 石橋三洋は平成15年6月27日に京王電鉄株式会社の取締役役に就任いたしました。なお、上記の取引金額は、同氏の当該期間に係るものです。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接6.99			資金の借入 建物賃貸 受取保険金 支払利息 支払保険料 年金関係費用	1,600 1,200 154 188 28 1	借入金 投資その 他の費用 未払費用	10,356 247 10

- (注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2 議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3 上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。
 4 石橋三洋は平成17年4月1日に日本生命保険相互会社の代表取締役副会長に就任いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円09銭	1株当たり純資産額	322円19銭
1株当たり当期純利益	24円13銭	1株当たり当期純利益	29円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,316	18,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	95
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	95	95
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,221	18,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	630,778	624,115

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第18回 無担保社債	平成9年4月10日	20,000	20,000	3.075	無担保	平成24年4月20日
	第19回 無担保社債	平成9年4月10日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成19年4月20日
	第20回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成25年8月20日
	第21回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.175	無担保	平成20年8月20日
	第22回 無担保社債	平成17年3月17日		10,000	1.64	無担保	平成27年3月20日
合計			50,000	60,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,399	38,319	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,837	12,091	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,571	96,452	2.7	平成18年4月19日～ 平成36年8月26日
その他の有利子負債				
社内預金	2,851	2,885	0.5	
預り保証金	(6) 49	(6) 43	0.5	平成21年12月31日～ 平成30年12月31日
長期未払金 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	(701) 7,806	(665) 6,546	3.5	平成25年3月14日～ 平成28年3月14日
合計	162,516	156,339		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他の有利子負債の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであります。
 3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,145	11,728	11,416	9,713
その他の有利子負債	694	718	742	767

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第83期 (平成16年3月31日現在)		第84期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			14,612		12,519
2 未収運賃			2,553		2,620
3 未収金			1,920		2,287
4 有価証券			20		
5 販売土地建物			16,330		12,705
6 貯蔵品			497		474
7 前払費用			72		58
8 繰延税金資産			1,316		786
9 その他の流動資産			942		774
(流動資産合計)			38,266	8.1	32,226
固定資産					
A 鉄道事業固定資産	1				
1 有形固定資産		415,664		427,718	
減価償却累計額		227,838	187,826	235,852	191,866
2 無形固定資産			1,558		1,423
鉄道事業固定資産合計			189,384		193,289
B 付帯事業固定資産	1				
1 有形固定資産		278,109		294,001	
減価償却累計額	2	135,109	142,999	140,850	153,151
2 無形固定資産			136		201
付帯事業固定資産合計			143,135		153,353
C 各事業関連固定資産					
1 有形固定資産		8,305		8,916	
減価償却累計額		4,823	3,481	5,273	3,643
2 無形固定資産			264		103
各事業関連固定資産 合計			3,746		3,746
D 建設仮勘定					
1 鉄道事業		9,361		15,513	
2 付帯事業		1,903		1,076	
3 各事業関連		3,429		3,109	
建設仮勘定合計			14,694		19,699

区 分	注記 番号	第83期 (平成16年3月31日現在)		第84期 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
E 投資その他の資産						
1 関係会社株式		20,099		20,119		
2 投資有価証券		55,816		54,691		
3 出資金		2,891		3,911		
4 従業員に対する 長期貸付金		25		21		
5 長期前払費用		462		405		
6 その他		2,293		2,030		
7 貸倒引当金		173		173		
投資その他の資産合計 (固定資産合計)			81,416		81,007	
			432,377	91.9	451,095	93.3
資産合計			470,643	100.0	483,322	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金			72,167		76,361	
2 1年以内返済長期借入金			12,758		12,084	
3 未払金			8,197		10,600	
4 未払費用			1,345		1,287	
5 未払消費税等			251		171	
6 未払法人税等			8,385		4,370	
7 預り連絡運賃			6,151		6,578	
8 預り金			1,882		1,969	
9 前受運賃			2,826		2,867	
10 前受金			1,787		2,068	
11 前受収益			293		630	
12 賞与引当金			443		250	
13 従業員預り金			2,851		2,748	
(流動負債合計)			119,342	25.3	121,988	25.2
固定負債						
1 社債			50,000		60,000	
2 長期借入金			99,344		96,310	
3 長期未払金			7,898		6,615	
4 繰延税金負債			5,322		5,682	
5 退職給付引当金			11,715		9,936	
6 役員退職慰労金引当金			663		649	
7 預り保証金			16,014		18,751	
(固定負債合計)			190,959	40.6	197,944	41.0

区 分	注記 番号	第83期 (平成16年3月31日現在)		第84期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備準備金 (特別法上の準備金合計)		9,384		7,038	
		9,384	2.0	7,038	1.5
負債合計		319,686	67.9	326,972	67.7
(資本の部)					
資本金	3	59,023	12.6	59,023	12.2
資本剰余金					
1 資本準備金		32,019		32,019	
2 その他資本剰余金 資本金及び資本準備金減 少差益		9,997		9,997	
(資本剰余金合計)		42,017	8.9	42,016	8.7
利益剰余金					
1 利益準備金		7,876		7,876	
2 任意積立金 別途積立金		11,500		20,500	
3 当期末処分利益		20,095		21,093	
(利益剰余金合計)		39,472	8.4	49,470	10.2
その他有価証券評価差額金		19,381	4.1	19,107	4.0
自己株式	4	8,937	1.9	13,267	2.8
資本合計		150,957	32.1	156,349	32.3
負債資本合計		470,643	100.0	483,322	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第83期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第84期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		76,135		76,286	
(2) 運輸雑収		4,079		4,103	
計			80,215 72.0		80,389 69.1
2 営業費					
(1) 運送営業費		38,237		38,147	
(2) 一般管理費		7,396		8,312	
(3) 諸税		3,333		3,739	
(4) 減価償却費		13,142		12,562	
計			62,110 55.8		62,762 53.9
鉄道事業営業利益			18,104 16.2		17,627 15.2
付帯事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 不動産賃貸業収入		27,849		28,825	
(2) 不動産販売業収入		3,014		6,566	
(3) その他収入		296		576	
計			31,161 28.0		35,968 30.9
2 営業費	1				
(1) 売上原価		7,597		9,906	
(2) 販売費及び一般管理費		2,576		3,210	
(3) 諸税		3,028		3,368	
(4) 減価償却費		8,326		9,016	
計			21,529 19.3		25,502 21.9
付帯事業営業利益			9,632 8.7		10,466 9.0
全事業営業利益			27,737 24.9		28,093 24.2
営業外収益					
1 受取利息		5		2	
2 有価証券利息		45		44	
3 受取配当金	2	312		428	
4 事業保険解約余剰金		188		230	
5 受取手数料	2	328			
6 雑収入	2	216		223	
計			1,097 1.0		929 0.8

区 分	注記 番号	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		4,161		3,760	
2 社債利息		1,373		1,377	
3 販売土地評価損				840	
4 自動車調整手当		823			
5 雑支出		768		1,413	
計		7,127	6.4	7,392	6.4
経常利益		21,706	19.5	21,631	18.6
特別利益					
1 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		2,346		2,346	
2 投資有価証券売却益		1,278		795	
3 工事負担金等受入額		463		449	
4 固定資産売却益	3	63		426	
5 その他の利益	4	20		48	
計		4,171	3.7	4,066	3.5
特別損失					
1 固定資産除却損	5	2,016		1,487	
2 固定資産圧縮損		521		777	
3 投資有価証券評価損		368		97	
4 減損損失	6	4,643			
5 その他の損失	7	27		57	
計		7,577	6.8	2,420	2.1
税引前当期純利益		18,300	16.4	23,277	20.0
法人税、住民税及び事業税		10,430		8,350	
法人税等調整額		2,675	7,755	1,079	9,429
当期純利益		10,545	9.5	13,848	11.9
前期繰越利益		11,433		9,117	
中間配当額		1,883		1,872	
当期末処分利益		20,095		21,093	

(注) 1 百分比は、全事業営業収益(第83期111,376百万円、第84期116,358百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

2 1売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	(第83期)		(第84期)
不動産賃貸業役務原価	6,091百万円	不動産賃貸業役務原価	5,945百万円
不動産販売業売上原価	1,505	不動産販売業売上原価	3,961

営業費明細表

区 分	注記 番号	第83期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第84期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		19,621		19,388	
経費		18,616		18,758	
計			38,237		38,147
2 一般管理費					
人件費		5,303		6,038	
経費		2,093		2,274	
計			7,396		8,312
3 諸税			3,333		3,739
4 減価償却費			13,142		12,562
鉄道事業営業費合計			62,110		62,762
付帯事業営業費					
1 売上原価					
不動産賃貸業役務原価		6,091		5,945	
不動産販売業売上原価		1,505		3,961	
計			7,597		9,906
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,556		1,805	
経費		1,020		1,404	
計			2,576		3,210
3 諸税			3,028		3,368
4 減価償却費			8,326		9,016
付帯事業営業費合計			21,529		25,502
全事業営業費合計			83,639		88,264

(注) 第83期の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(第83期)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	15,134
	修繕費	7,030
	動力費	3,831
2 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	438
に含まれている	役員退職慰労金	
引当金繰入額	引当金繰入額	98

(注) 第84期の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(第84期)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	14,736
	修繕費	7,733
	動力費	3,772
2 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	247
に含まれている	役員退職慰労金	
引当金繰入額	引当金繰入額	102

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第83期 (平成16年6月29日現在)		第84期 (平成17年6月29日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			20,095		21,093
利益処分数額					
1 配当金		1,883		1,861	
		1株につき3円		1株につき3円	
2 取締役賞与金		95		95	
3 別途積立金		9,000		8,000	
計			10,978		9,956
次期繰越利益			9,117		11,137

(注) 1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

2 平成15年11月25日取締役会の決議により、1株につき3円の間配当を行っております。

3 平成16年11月25日取締役会の決議により、1株につき3円の間配当を行っております。

重要な会計方針

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>7 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、前期末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当期より過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>7 特別法上の準備金 同 左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9 収益の計上基準 付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p>

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入して おります。 注記事項(損益計算書関係)7参照	10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) その他 同 左 注記事項(損益計算書関係)7参照

会計処理の変更

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適 用できることになったことに伴い、当期から同会計 基準及び同適用指針を適用しております。これによ る税引前当期純利益に与える影響額は、4,643百万円 であります。	

表示方法の変更

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書関係) 1 「事業保険解約余剰金」は、当期において営業外 収益の100分の10を超えたため、区分掲記することと しました。なお、「事業保険解約余剰金」は前期に おいては営業外収益の「雑収入」に65百万円含まれ ております。 2 「投資有価証券売却益」は、当期において特別利 益の100分の10を超えたため、区分掲記することと しました。なお、前期においては特別利益の「その 他の利益」に12百万円含まれております。	(損益計算書関係) 1 前期において区分掲記していた「受取手数料」 は、当期において営業外収益の100分の10以下とな ったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示す ることとしました。 2 「販売土地評価損」は、当期において営業外費用 の100分の10を超えたため、区分掲記することとしま した。なお、前期の「販売土地評価損」は営業外費 用の「雑支出」に609百万円含まれております。 3 前期において区分掲記していた「自動車調整手 当」は、当期において営業外費用の100分の10以下と なったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示 することとしました。

追加情報

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(有形固定資産の保有目的の変更) 当期において有形固定資産として従来保有していた土地建物(帳簿価額5,046百万円)を流動資産の「販売土地建物」に振替えております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成16年3月31日現在)	第84期 (平成17年3月31日現在)
<p>1 1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財 団</p> <p>鉄道事業固定資産(鉄道財団) 188,967百万円</p> <p>付帯事業固定資産(鉄道財団) 332</p> <hr/> <p>計 189,300</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 60,194百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 6,600</p> <p>長期未払金 7,806</p> <hr/> <p>計 74,602</p> <p>(2) その他</p> <p>付帯事業固定資産 7,881百万円</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 5,533百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 687</p> <hr/> <p>計 6,221</p>	<p>1 1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財 団</p> <p>鉄道事業固定資産(鉄道財団) 187,530百万円</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 57,508百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 6,686</p> <p>長期未払金 6,546</p> <hr/> <p>計 70,741</p> <p>(2) その他</p> <p>付帯事業固定資産 7,696百万円</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 5,045百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 487</p> <hr/> <p>計 5,533</p>
2 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	2 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3 3 授權株式数	3 3 授權株式数
普通株式 1,580,230,000株	普通株式 1,580,230,000株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 642,754,152株	普通株式 642,754,152株
4 4 自己株式 普通株式 14,941,046株	4 4 自己株式 普通株式 22,290,604株

第83期 (平成16年3月31日現在)			第84期 (平成17年3月31日現在)		
5 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。			5 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。		
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
社員住宅融資	2,599百万円	金融機関からの借入金	社員住宅融資	2,350百万円	金融機関からの借入金
富谷町大清水土地 区画整理組合	1,620	県及び財団法人 からの借入金	富谷町大清水土地 区画整理組合	1,620	県及び財団法人 からの借入金
小山御嶽堂沼土地 区画整理組合	428	金融機関からの 借入金	小山御嶽堂沼土地 区画整理組合	597	金融機関からの 借入金
京王観光株式会社	261	JR乗車券類の委 託販売に対する 保証	京王観光株式会社	271	JR乗車券類の委 託販売に対する 保証
計	4,909		計	4,839	
6 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の 圧縮累計額は61,829百万円であります。			6 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の 圧縮累計額は62,533百万円であります。		
7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの 以外で、各科目に含まれているものの合計額は 42,004百万円であります。			7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの 以外で、各科目に含まれているものの合計額は 47,057百万円であります。		
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が19,381百万 円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号 の規定により配当に充当することが制限されてあり ます。			8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が19,107百万 円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号 の規定により配当に充当することが制限されてあり ます。		

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)													
1	2 関係会社との取引に係るもの 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次の とおりであります。														
	受取配当金 17百万円														
	受取手数料 315														
	雑収入 37														
	計 370														
2	3 固定資産売却益	2	3 固定資産売却益												
	有形固定資産 46百万円		有形固定資産												
	土地 46		土地 426百万円												
	建物 0														
	工具・器具・備品 0														
	無形固定資産 16														
	計 63														
3	4 その他の利益	3	4 その他の利益												
	投資有価証券受贈益 18百万円		固定資産受贈益 48百万円												
	固定資産受贈益 1														
	計 20														
4	5 固定資産除却損	4	5 固定資産除却損												
	有形固定資産 1,983百万円		有形固定資産 1,487百万円												
	建物 1,887		建物 1,426												
	構築物 71		構築物 26												
	機械装置 8		機械装置 23												
	工具・器具・備品 15		工具・器具・備品 10												
	無形固定資産 33														
	計 2,016														
5	6 減損損失														
	当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎 に資産のグループ化を行っております。当期にお いて、以下の3件(資産グループ)について減損 損失を計上しました。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主にホテル施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都多摩市</td> </tr> <tr> <td>主に商業施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都八王子市</td> </tr> <tr> <td>主に住居施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都中野区</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	主にホテル施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都多摩市	主に商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都八王子市	主に住居施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都中野区		
主な用途	種類	場所													
主にホテル施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都多摩市													
主に商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都八王子市													
主に住居施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都中野区													
	(減損損失を認識するに至った経緯)														
	ホテル施設及び商業施設については、長引く不 況による市場の低迷により、当初想定していた収 益が見込めなくなったため、また、住居施設につ いては、取壊しが予定されているため、減損損失 を認識しました。														

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(減損損失の金額)			
有形固定資産	4,643百万円		
建物	4,642		
構築物	0		
工具・器具・備品	0		
無形固定資産	0		
計	4,643		
(回収可能額の算定方法)			
<p>ホテル施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。住居施設については取壊しが予定されているため、使用価値を備忘価額としております。</p>			
6	7 その他の損失	6	7 その他の損失
	固定資産売却損		特別退職金
	車両		54百万円
	ゴルフ会員権評価損		固定資産売却損
	計		建物
			24
			3
			車両
			1
			工具・器具・備品
			1
			計
			57
7	原価算入利息	7	原価算入利息
	対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしていません。		同 左

(リース取引関係)

第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
付帯事業固定資産	32百万円	30百万円	1百万円	各事業関連固定資産	18百万円	1百万円	16百万円
各事業関連固定資産	60百万円	56百万円	3百万円				
合計	92百万円	87百万円	5百万円				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		5百万円		1 年 内		3百万円
	1 年 超		0		1 年 超		12
	計		5		計		16
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料 (減価償却費相当額)		20百万円		支払リース料 (減価償却費相当額)		7百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前期、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第83期 (平成16年3月31日現在)	第84期 (平成17年3月31日現在)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	3,370百万円	退職給付引当金	3,317百万円
固定資産評価損	1,926	固定資産評価損	1,764
減損損失	1,889	減損損失	1,691
未払事業税	753	未払事業税	372
役員退職慰労金引当金	270	役員退職慰労金引当金	264
その他	1,082	その他	804
繰延税金資産合計	9,293	繰延税金資産合計	8,214
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,298	その他有価証券評価差額金	13,110
繰延税金負債合計	13,298	繰延税金負債合計	13,110
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,005	繰延税金資産(又は負債)の純額	4,896

(1 株当たり情報)

第83期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第84期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	240円30銭	1株当たり純資産額	251円84銭
1株当たり当期純利益	16円57銭	1株当たり当期純利益	22円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第83期 (平成16年 3月31日現在)	第84期 (平成17年 3月31日現在)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,545	13,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	95
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	95	95
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,450	13,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	630,785	624,122

(重要な後発事象)

前期(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)及び当期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	13,514	12,568
		(株)T&Dホールディングス	1,672,495	9,115
		住友信託銀行(株)	9,597,324	6,708
		野村ホールディングス(株)	4,330,000	6,495
		京浜急行電鉄(株)	3,762,086	2,494
		(株)高島屋	1,984,500	2,178
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,973,543	2,103
		(株)大和証券グループ本社	2,633,000	1,858
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,132	1,587
		(株)よみうりランド	1,700,160	1,241
		(株)東京スタジアム	18,000	900
		(株)日本航空	2,047,000	640
	その他60銘柄	6,751,186	3,717	
計		36,485,940	51,610	

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	S T B ファイナンスケイマン リミテッド社債	3,000	3,081
計		3,000	3,081	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	83,323	13,258	4,896	91,685			91,685
建物	306,117	18,320	4,340	320,097	178,478	10,665	141,619
構築物	178,049	3,844	191	181,702	97,090	4,516	84,612
車両	90,409	4,185	2,358	92,237	72,975	3,210	19,261
機械装置	26,587	1,108	616	27,080	19,760	1,281	7,319
工具・器具・備品	17,591	1,409	1,167	17,833	13,670	1,380	4,162
建設仮勘定	14,694	44,769	39,764	19,699			19,699
有形固定資産計	716,774	86,897	53,335	750,336	381,975	21,055	368,360
無形固定資産							
借地権				1,180			1,180
利用権				408	354	5	53
加入権				34			34
ソフトウェア				2,557	2,097	442	459
無形固定資産計				4,180	2,452	447	1,728
長期前払費用	697	19	55	661	255	76	405

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	京王吉祥寺駅ビル	5,749百万円	建設仮勘定	吉祥寺エコービル	12,156百万円
	付帯事業 換地処分	3,236		取得	
建物	京王吉祥寺駅ビル	6,322		調布駅付近連続立体	2,682
				交差事業	
車両	井の頭線車両(1000系10両)	1,233			
	京王線車両(9000系 8両)	867			
	京王吉祥寺駅ビルは、平成16年9月に吉祥寺エコービルとして取得したものです。				

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります

土地	付帯事業 換地処分	3,236百万円
----	-----------	----------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		59,023			59,023
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(642,754,152)	()	()	(642,754,152)
	普通株式 (百万円)	59,023			59,023
	計 (株)	(642,754,152)	()	()	(642,754,152)
	計 (百万円)	59,023			59,023
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	31,519			31,519
	再評価積立金 (百万円)	500			500
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金減少差益 (百万円) (注) 2	9,997		0	9,997
	計 (百万円)	42,017		0	42,016
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,876			7,876
	(任意積立金) 別途積立金(注) 3 (百万円)	11,500	9,000		20,500
	計 (百万円)	19,376	9,000		28,376

(注) 1 当期末における自己株式は22,290,604株であります。

2 その他資本剰余金の減少は、自己株式処分差損の計上によるものであります。

3 任意積立金の増加は、前期利益処分に伴う積立の増加によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	173				173
賞与引当金	443	250	443		250
役員退職慰労金引当金	663	102	116		649
特定都市鉄道整備 準備金	9,384		2,346		7,038

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	925
普通預金	2,250
定期預金	8,000
別段預金	3
小 計	11,180
現 金	1,339
計	12,519

2 未収運賃

区 分	金額(百万円)
(株)京王パスポートクラブ	623
東京地下鉄(株)	592
小田急電鉄(株)	354
東京都交通局	337
東日本旅客鉄道(株)	275
その他	437
計	2,620

3 未収金

区 分	金額(百万円)
分譲地関係	890
京王不動産(株)	890
広告業関係	519
(株)京王エージェンシー	172
(株)オリコム	69
(株)電通	56
協立広告(株)	47
(株)東急エージェンシー	22
その他	152
駅共同使用料	392
東京都交通局	259
東日本旅客鉄道(株)	132
その他	484
計	2,287

4 販売土地建物

区 分	面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
東京都	439,081.67	9,710
神奈川県	28,309.87	815
熊本県	97,385.21	176
その他	3,256,703.41	239
建物		1,764
計	3,821,480.16	12,705

5 貯蔵品

区 分	金額(百万円)
工事用品	432
業務及び事務用品	40
運転用品	1
計	474

流動負債

1 短期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	39,562
住友信託銀行(株)	11,390
(株)みずほコーポレート銀行	5,888
中央三井信託銀行(株)	5,550
(株)東京三菱銀行	5,422
その他	8,549
計	76,361

2 未払金

区 分	金額(百万円)
鹿島建設(株)	938
(株)京三製作所	815
(株)大林組	617
八洲電機(株)	569
大成建設(株)	453
東京電力(株)	330
その他	6,876
計	10,600

3 預り連絡運賃

区 分	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	1,206
東京都交通局	924
東京地下鉄(株)	429
小田急電鉄(株)	264
その他	3,752
計	6,578

固定負債

- 1 社債 60,000百万円
 内訳は1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

2 長期借入金

区 分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	62,553
日本生命保険(相)	9,528
太陽生命保険(株)	7,125
第一生命保険(相)	5,812
富国生命保険(相)	2,989
その他	8,301
計	96,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株式数を表示した株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき株券発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式数に応じた株主優待を実施いたします。 〔株主優待乗車証〕				
	所有株式数		乗車証の種類		枚数
	3,000株以上 5,000株未満		1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		10枚
	5,000株以上10,000株未満				15枚
	10,000株以上20,000株未満				30枚
	20,000株以上30,000株未満				60枚
	30,000株以上57,000株未満		電車全線優待パス		1枚
	57,000株以上		電車・バス全線優待パス		1枚
	〔グループ会社優待割引〕				
	(1) 京王百貨店買物優待券(1件3,150円以上の買物金額の10%割引)				
(2) 京王プラザホテルチェーン割引優待券(1件2,100円以上の利用につき宿泊20%割引、飲食10%割引)					
(3) 京王観光割引優待券(キングツアー5%割引、その他パッケージツアー3%割引)					
(4) 京王自動車割引優待券(車検・点検・整備の工賃10%割引)					
(5) 京王運輸割引優待券(引越料金の20%割引)					
(6) 京王アートマン買物優待券(1件1,050円以上の買物金額の10%割引)					
(7) 京王グリーンサービス買物優待券(1件2,000円以上の買物金額の10%割引)					
(8) 京王食品買物優待券(1件1,000円以上の買物金額の10%割引)					
(9) 京王不動産割引優待券(売買仲介手数料の10%割引)					
所有株式数		京王百貨店 買物優待券	京王プラザ ホテルチェーン 割引優待券	京王観光 割引優待券	京王自動車 割引優待券
1,000株以上 5,000株未満		10枚	10枚	10枚	2枚
5,000株以上10,000株未満		20枚			
10,000株以上		30枚	20枚	20枚	
所有株式数	京王運輸 割引優待券	京王 アートマン 買物優待券	京王グリーン サービス 買物優待券	京王食品 買物優待券	京王不動産 割引優待券
1,000株以上	2枚	5枚	10枚	10枚	1枚
〔権利確定日〕		〔有効期間〕			
3月31日.....		6月1日～11月30日			
9月30日.....		12月1日～翌年5月31日			

(注) 1. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、電子公告制度を導入しております。

公告のホームページアドレスは「<http://www.keio.co.jp/kigyo/ir/koukoku.html>」であります。

なお、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

2. 株主に対する特典は、2005年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対する特典から、株主優待乗車証について以下のとおり変更いたします。

所有株式数	乗車証の種類	枚数
1,000株以上30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	1,000株につき 4枚
30,000株以上57,000株未満	電車全線優待パス	1枚
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚
57,000株以上	電車・バス全線優待パス	1枚
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	40枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	発行登録書 及びその添付書類			平成16年11月15日 関東財務局長に提出。
(3)	発行登録書追補書類 及びその添付書類			平成17年3月4日 関東財務局長に提出。
(4)	半期報告書	(第84期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出。
(5)	訂正発行登録書			平成16年6月29日 平成16年11月16日 平成16年12月24日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月1日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年6月29日 至 平成16年6月30日	平成16年7月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月5日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月7日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月3日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月1日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 館 修
関与社員

代表社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
関与社員

関与社員 公認会計士 山 田 治 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 舘 修
関与社員

代表社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
関与社員

関与社員 公認会計士 山 田 治 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。